



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	314,093	14.7	33,688	20.1	36,487	20.0	21,423	16.7
2022年3月期第3四半期	273,763	11.5	28,042	0.9	30,409	5.3	18,365	△5.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 47,343百万円 (77.1%) 2022年3月期第3四半期 26,731百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	434.72	—
2022年3月期第3四半期	362.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	556,069	407,722	65.3
2022年3月期	512,867	378,856	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 363,017百万円 2022年3月期 343,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2023年3月期	—	75.00	—		
2023年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	16.1	44,000	22.7	48,500	24.2	29,500	24.2	599.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	50,021,057 株	2022年3月期	50,021,057 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,225,483 株	2022年3月期	219,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	49,281,699 株	2022年3月期3Q	50,692,851 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年2月8日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化が進む中、世界的な物価上昇やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化、景気の下振れ懸念等、厳しい状況が続いております。また国内経済においても個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、急激な為替変動やエネルギーを始めとした諸物価の上昇、感染の再拡大等、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向け、利便性を向上させたビルトイン食器洗い乾燥機「405LP/GPシリーズ」の発売や、地球環境の貢献に繋がるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5」が2022年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞を受賞する等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、国内では供給遅延解消に努める給湯機器販売が堅調に推移し、海外においてもアメリカや中国を中心に主力商品の販売が増加したことで増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰、アメリカでの新工場稼働に伴う費用増の中、販売増や高付加価値商品の伸長により、当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は3,140億93百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は336億88百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は364億87百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214億23百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、主力の給湯機器が大きく伸長しました。原材料価格・エネルギーコストの更なる高騰の中、新機能を搭載した主力商品の販売増や円安影響で、日本の売上高は1,480億49百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は206億52百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

〈アメリカ〉

日本からのタンクレス給湯器の供給増加および新工場稼働に伴い、現地での給湯器販売が伸長したことでアメリカの売上高は422億80百万円（前年同期比27.1%増）となりましたが、新工場稼働に伴う費用や物流費等のコスト増を吸収するに至らず、営業損失は2億52百万円となりました。

〈オーストラリア〉

部品調達の逼迫を背景とした日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給が徐々に回復してきたことや為替換算影響により、オーストラリアの売上高は209億58百万円（前年同期比4.8%増）となりました。一方で供給遅延による主力商品の販売減少や原材料価格・物流費の高騰により、営業利益は8億81百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

〈中国〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウン解除後の生産・販売活動の巻き返しや即湯ユニット内蔵ガス給湯器等の高付加価値商品の伸長により、中国の売上高は451億95百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は83億55百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

〈韓国〉

物価や金利上昇により景況感が弱含む中、政府補助金の減額も影響し市場が縮小した主力のボイラー販売が減少したことで、韓国の売上高は226億67百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は8億95百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果やラインアップ拡充によりビルトインコンロやレンジフードの販売が伸長し、インドネシアの売上高は126億円（前年同期比22.4%増）となりました。一方で原材料価格の高騰により、営業利益は16億82百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (2021年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (2022年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	157,145	57.4	185,856	59.2	28,711	18.3	211,026	57.6
厨房機器	64,547	23.6	70,104	22.3	5,557	8.6	85,531	23.4
空調機器	16,790	6.1	17,854	5.7	1,064	6.3	21,109	5.8
業用機器	6,572	2.4	7,884	2.5	1,312	20.0	9,007	2.5
その他	28,708	10.5	32,391	10.3	3,683	12.8	39,509	10.8
合 計	273,763	100.0	314,093	100.0	40,329	14.7	366,185	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (2021年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (2022年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	86,686	65,783	152,469	96,922	76,584	173,506
II 連結売上高 (百万円)	—	—	273,763	—	—	314,093
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	31.7	24.0	55.7	30.9	24.4	55.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて432億2百万円増加し5,560億69百万円となりました。また、負債は143億37百万円増加し1,483億47百万円となり、純資産は288億65百万円増加し4,077億22百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	161,806
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	87,322
電子記録債権	7,641	11,979
有価証券	12,250	7,626
商品及び製品	36,078	50,101
原材料及び貯蔵品	28,548	39,537
その他	4,698	6,688
貸倒引当金	△4,093	△6,067
流動資産合計	333,956	358,995
固定資産		
有形固定資産	100,598	112,574
無形固定資産	3,792	3,897
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	48,269
その他	30,053	32,490
貸倒引当金	△153	△158
投資その他の資産合計	74,520	80,601
固定資産合計	178,910	197,074
資産合計	512,867	556,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	28,297
電子記録債務	33,293	41,191
未払法人税等	4,106	6,225
賞与引当金	5,162	3,416
製品保証引当金	3,868	4,437
その他の引当金	1,210	1,312
その他	34,728	36,441
流動負債合計	108,803	121,323
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	93	95
退職給付に係る負債	8,769	9,251
その他	14,089	15,421
固定負債合計	25,206	27,023
負債合計	134,010	148,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,428
利益剰余金	315,593	329,869
自己株式	△2,330	△12,289
株主資本合計	328,419	332,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,662
為替換算調整勘定	4,925	20,568
退職給付に係る調整累計額	5,193	4,292
その他の包括利益累計額合計	14,700	30,524
非支配株主持分	35,736	44,705
純資産合計	378,856	407,722
負債純資産合計	512,867	556,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	273,763	314,093
売上原価	183,701	210,344
売上総利益	90,062	103,748
販売費及び一般管理費	62,020	70,059
営業利益	28,042	33,688
営業外収益		
受取利息	723	1,166
受取配当金	361	428
為替差益	604	722
その他	874	933
営業外収益合計	2,564	3,250
営業外費用		
支払利息	46	52
固定資産除却損	73	114
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	140
その他	77	143
営業外費用合計	197	451
経常利益	30,409	36,487
税金等調整前四半期純利益	30,409	36,487
法人税、住民税及び事業税	7,512	9,890
法人税等調整額	843	△97
法人税等合計	8,356	9,792
四半期純利益	22,052	26,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,687	5,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,365	21,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	22,052	26,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,034	1,086
為替換算調整勘定	6,929	20,467
退職給付に係る調整額	△1,216	△905
その他の包括利益合計	4,678	20,648
四半期包括利益	26,731	47,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,798	37,247
非支配株主に係る四半期包括利益	5,932	10,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	129,149	33,257	19,994	39,856	22,837	10,295	255,389	18,373	-	273,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,890	-	109	1,840	732	522	36,095	1,797	△37,893	-
計	162,039	33,257	20,103	41,697	23,569	10,818	291,485	20,171	△37,893	273,763
セグメント利益	13,490	1,776	1,766	4,812	899	2,161	24,906	3,058	77	28,042

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	148,049	42,280	20,958	45,195	22,667	12,600	291,751	22,341	-	314,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,407	-	86	1,896	896	628	50,915	2,228	△53,144	-
計	195,457	42,280	21,045	47,091	23,564	13,228	342,667	24,569	△53,144	314,093
セグメント利益又は 損失(△)	20,652	△252	881	8,355	895	1,682	32,215	3,593	△2,119	33,688

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	50,021,057株
今回の分割により増加する株式数	100,042,114株
株式分割後の発行済株式総数	150,063,171株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120円76銭	144円91銭

(6) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しています)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

(3) 日程

定款一部変更の効力発生日	2023年4月1日
--------------	-----------